特定有人国境離島地域社会維持推進交付金／雇用機会拡充事業

事業計画書（利尻町）

記入日：**令和　X年X月X日**

1. 申請者概要（※１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふ　り　が　な  事業者名 | **ゆうじんりとう**  **株式会社　有人離島** | | | 区　分 | | **☑**法人　　□個人 | | |
| ふ　り　が　な  代表者氏名 | **りとう　ゆうこ**  **離島　有子** | | | 生年月日 | | □大正　　**☑**昭和　　□平成  **55年　1月　23日（　41歳）** | | |
| 所在地 | **〒XXX-XXXX**  **●●県＊＊市▲▲町123** | | | TEL | | **XXX-123-4567** | | |
| FAX | |  | | |
| 担当者連絡先 | （氏名） | **海洋　一郎** | | | （E-mail） | | **kaiyo＠XXX.co.jp** | |
| （TEL） | **XXX-123-4567** | | | （FAX） | | **XXX-123-4568** | |
| 現在行っている事業の概要  （※２） | 設立（創業）： **平成XX年〇月、親から事業承継（平成XY年〇月、法人化）**  事業の概要：　**●●県▲▲島にて、トマトを主とした野菜の有機栽培を行っている。** | | | | | | | |
| 資本金又は  出資金  （※２） | **5,000**千円 | | | 事業者全体の雇用者数  （週20時間以上勤務する雇用者数、役員を含む）  （※２） | | | | **５**人 |
|  | うち、特定有人国境離島地域全体における雇用者数 | | | **５**人 |
| 職歴（※３） | 年　　月 | |  | | | | | |
| 年　　月 | |  | | | | | |
| 年　　月 | |  | | | | | |
| 過去の申請の  有無 | * 今回初めて雇用機会拡充事業に申請する | | | | | | | |
| * 現在、雇用機会拡充事業を実施中である（　　年度目） | | | | | | | |
| **☑**過去に雇用機会拡充事業を実施したことがある | | | | | | | |

（※１）　事業計画書提出時点の情報を記載してください。

（※２）　「２．雇用機会拡充事業に係る事業概要」の「申請区分」が「創業」の場合等、事業計画書提出時に事業を行っていない場合は記載不要です。

（※３）　「２．雇用機会拡充事業に係る事業概要」の「申請区分」が「事業拡大」の場合、記載不要です。

1. 雇用機会拡充事業に係る事業概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請区分 | □創業　　　**☑**事業拡大　　　□特定有人国境離島地域外の創業 | | | | |
| 事業計画期間  （※１） | （事業開始日）　**令和３年　４月　１日** | | ～ | （事業終了日）　**令和６年　３月　31日** | |
| 雇用創出人数  （※２） | 事業計画期間内に、新たに雇用する予定の人数（週20時間以上勤務する雇用者数で、役員を含む） | | | | **４**人  ※「６．雇用達成計画」の人数と整合させてください |
| 該当する選定基準（※３） | **☑**ア | 島外の需要を取り込み、島内の経済及び雇用を拡大させる事業である | | | |
| □イ | 離島地域であることによって生じている島内の生活や産業にとって必要不可欠な商品又はサービスの提供を受けることに関する条件不利性を改善する事業である | | | |
| □ウ | 特定有人国境離島地域以外からの地域から事業所を移転して行う事業、特定有人国境離島地域以外の地域から移住して創業する事業など、島への転入者数の増加に直接的に効果があることが明確な事業である | | | |
| □エ | 島外から人材を一元的に募集・確保して島内で不足する働き手として活用したり、業種ごとの繁閑期に応じてマルチワーカーとして働くことができる環境を創出したりする等、島内に働き手を呼び込み、又は安定的な雇用を創出する効果がある | | | |
| □オ | 宿泊施設や飲食店等において、施設の多言語対応や無料公衆無線LAN（wi-fi）整備、外国人向けメニュー開発を行うなど、訪日外国人旅行者の受け入れ環境整備を伴う事業である | | | |
| 事業概要  （※４） | **１．既存事業の概要（※申請区分が「創業」の場合は記入不要です。）**  **平成XX年○月に●●県▲▲島において家業の農家を継ぎ、有機栽培にこだわった農業を営んでいる。平成XY年〇月に株式会社化した。主にトマトを主軸に季節の野菜を育てており、育てた野菜は、島内向けの販売だけでなく、島のブランド品としてJA等を通じて島外にも幅広く販売している。また、一部の野菜は島内で加工を行っている事業者に依頼し、ジュースやピクルスなどに加工され、土産物として販売されている。**   1. **新たに拡大する事業の概要**   **事業名**  **・●●●●▲▲▲▲事業**  **事業所の場所**  **・離島名：利尻島**  **・所在地：北海道利尻郡利尻町●●●●番地**  **事業概要**  **・誰に対して、どのような商品、サービス等を、どこで、どのような方法で提供 し、収益を得る事業なのか、商品・サービスの特徴（競合他社との差別化、セ ールスポイント）や自社の強み（独自のノウハウや技術、経験）などを踏まえて記入してください。**  **・事業実施にあたって必要となる各種許認可、資格等があればその旨記入してください。（既に取得している、または今後取得予定のもの）**  **・専門用語については、一般化して文言を変更したり、注釈を入れたりして説明してください。**  **背景（動機）、事業性、成長性、継続性等**  **（１）背景（動機）**  **※事業実施に至るまでの背景、経営理念等について記入してください。**  **・当該事業を始めたい理由や背景（地域課題や社会的ニーズなど）、また、当該事業を通して何を実現したいのかを記入してください。**  **（２）事業性**  **※必要な売上・収益を確保し、継続していける事業であるかどうか、次のような内容を分かりやすく記入してください。**  **・ターゲットとする顧客や市場は明確か。（市場調査の状況…対象となる市場や顧客にはどのようなニーズがあり、今回の商品やサービスがいかにニーズにマッチしているかを説明）**  **・販売先等の事業パートナーが明確か。（商品やサービスの販売先等について説明）**  **・当該事業初年度（１年目）の売上予測。（根拠となる数値[単価、人数等]を説 明） ※統計データ、調査データなど具体的な数値を使って説明すること。 など**  **（３）成長性**  **※ターゲットとなる市場が拡大していく可能性があるか。また、今後、当該事業をどのように伸ばしていくのか、具体的な取組（事業プラン）について記入してください。**  **（４）継続性**  **※補助金による経費負担がなくなっても、当該事業において収益、必要な人員を確保し、自立継続的に運営していくための取組（事業プラン）について、次のような内容を踏まえて記入してください。**  **・現状で想定できるリスクの洗い出し、対応策など。 ・当該事業２年目、３年目の売上げ予測。（根拠となる数値[単価、人数等]を 説明）**  **・どのようにして必要な人材を確保するのか。（人材確保対策[ＵＩターン者の活 用等]、人材確保の目途等を説明） など**  **（５）事業効果**  **※当該事業を実施することにより、期待される効果（当該事業による地域課題の 解決、地域経済の拡大、雇用創出効果など）について記入してください。**  **記載欄が足りない場合は適宜、行数・ページを追加してください。また、上記説明等について補足資料等がある場合は、その旨を記載し合わせて提出してください。** | | | | |
| 事業内容と都道県計画との整合性、基本方針との関連性 | **●●県計画の「民間事業者の創業・事業拡大等の促進」における、地域資源を生かした島外需要の取り込みに該当する。** | | | | |

（※１）交付決定予定日から実績報告書提出予定日までの日付を記入してください。複数年度事業（年度を跨ぐものを含む）の場合、事業開始日は初年度の交付決定予定日を、事業終了日は最終年度の実績報告書提出予定日を記入してください。

（※２）申請区分が「創業」の場合で代表者が離島地域に居住する場合、代表者を人数に含めてください。

（※３）最も合致する基準項目を一つ選択してください。

（※４）申請区分が「事業拡大」の場合、既存事業と新たに拡大する事業の内容をそれぞれ明確に記入してください。

1. 当該年度に係る交付対象経費明細（※１）

※補助対象経費のみ記載してください。別記様式２補足資料と整合させてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 交付対象経費（単位：円） | | 経費の内訳 |
| （消費税込） | （消費税抜） |
| 1. 設備費又はこれに係る減価償却費 | **5,758,023** | **5,234,567** | **作業台、シンク、搾汁機、真空包装機、大型冷蔵庫等** |
| 1. 改修費又はこれに係る減価償却費 | **3,300,000** | **3,000,000** | **加工場改修（排水整備等）** |
| 1. 広告宣伝費 | **605,000** | **550,000** | **パッケージデザイン、展示会・商談会出展費用、ホームページ制作** |
| 1. 店舗等借入費 | **1,056,000** | **960,000** | **加工場家賃（80,000円／月）×12月** |
| 1. 人件費（※２） | **5,800,000** | **5,800,000** | **常勤雇用　25万円/月×10月×2人**  **パート1000円/時×80H×10月×1人** |
| 1. 研究開発費 | **660,000** | **600,000** | **新商品開発費** |
| 1. 島外からの事業所移転費 |  |  |  |
| 1. 従業員の教育訓練経費 |  |  |  |
| 合　計 | **17,179,023** | **16,144,567** |  |

（※１）当該会計年度の経費を記入してください。複数年度事業（年度を跨ぐものを含む）の場合、事業計画期間における全ての経費を会計年度ごとに作成することとし、次年度以降の交付対象経費については「７．事業計画期間に係る経費」に記入してください。

（※２）人件費の内訳は、「常勤雇用」「非常勤雇用」「パート・アルバイト」のいずれにあたるのかを明確にした上で積算金額（単価、人数、月数（日数）等）を記入してください。

４－１．事業計画に係る資金計画（**令和３年４月～令和４年３月**）

※別記様式２補足資料と整合させてください。表下段の左右の合計額を一致させてください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業に必要な資金 | | 金額（千円） | 資金調達の方法 | 金額（千円） |
| 設備資金 | 中古建物（加工場） | **4,400** | 1. 自己資金 | **3,579** |
| 作業台、シンク | **1,358** |  |  |
| 搾汁機、真空包装機、 | **3,300** | 1. 金融機関からの借入① | **6,000** |
| 大型冷蔵庫 | **1,100** |  |  |
| 加工場改修（排水設備等） | **3,300** | 1. その他（親族からの借入、本交付金以外の補助金等） | **0** |
| 交付金（補助金）以外の資金について、金融機関からの借入予定がある場合に記載してください。 |  |  |  |
|  |  | 1. 本交付金（補助金） | **12,000** |
|  |  | ＜補助金交付までの手当＞ |  |
|  |  | 自己資金 | **2,000** |
| （小計） | **13,458** | 金融機関からの借入② | **10,000** |
| 運転資金 | 広告宣伝費 | **605** | その他（親族からの借入等） |  |
| 加工場賃料 | **1,056** | 交付金（補助金）が支給されるまでの間、どのように資金を調達するのか記載してください。 |  |
| 人件費 | **5,800** |  |  |
| 試作品開発 | **660** |  |  |
|  |  |  |  |
| （小計） | **8,121** |  |  |
| 合計 | | **21,579** | 合計 | **21,579** |

（※）事業開始予定日から一年間程度の資金計画を記入してください。

（※）「事業に必要な資金」の合計額と「資金調達の方法」の合計額が一致するように記入してください。

（※）資金調達の方法に「金融機関からの借入」がある（予定している）場合、次頁「４－２．金融機関からの借入金の調達状況」の該当する箇所にチェック（✔）してください。

（※）本事業実施にあたり、本交付金以外の補助金（国、都道県、市町村）の支給を受ける（予定）／受けている場合、「４－３．他の補助金等の利用状況」を記入してください。

４－２．金融機関からの借入金の調達状況

■上記「(2) 金融機関からの借入①」に係る資金　【金額：　**6,000　千円**】

|  |  |
| --- | --- |
| ✔ | 金融機関からの借入金に係る調達状況等 |
|  | 既に調達済み（本事業の採択を前提に融資の確約を得ている場合を含む）  　金融機関名： |
|  | 未調達（以下①～③の中から具体的な状況に✔をつけてください） |
| ✔ | 1. 本事業計画期間中に調達できる見込み（既に金融機関に相談しており、具体的に調達のめどが立っている）   金融機関名：**日本政策金融公庫** |
|  | 1. 本事業計画期間中に調達できる見込み（既に金融機関に相談しているが、まだ調達の目途は立っていない）   金融機関名： |
|  | 1. 将来的に調達する見込み（未だ金融機関に相談していない） |
|  | 特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金を申し込む（予定） |

■上記「(4) 本交付金(補助金)」の「金融機関からの借入②」に係る資金　【金額：　**10,000　千円**】

|  |  |
| --- | --- |
| ✔ | 金融機関からの借入金に係る調達状況等 |
|  | 既に調達済み（本事業の採択を前提に融資の確約を得ている場合を含む）  　金融機関名： |
|  | 未調達（以下①～③の中から具体的な状況に✔をつけてください） |
|  | 1. 本事業計画期間中に調達できる見込み（既に金融機関に相談しており、具体的に調達のめどが立っている）   　金融機関名： |
| ✔ | 1. 本事業計画期間中に調達できる見込み（既に金融機関に相談しているが、まだ調達の目途は立っていない）   　金融機関名：**●●銀行** |
|  | 1. 将来的に調達する見込み（未だ金融機関に相談していない） |
| ✔ | 特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金を申し込む（予定） |

（※）複数金融機関、あるいは同一金融機関から複数回融資を受ける場合は、それぞれの状況がわかるように記入してください。合計金額が「４．事業計画に係る資金計画」の「金融機関からの借入」金額と一致するように記入してください。

４－３．本事業に係る他の補助金等の利用状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国の補助金等<１> | 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 | 千円 |
| 交付決定日 | 年　月　日 |
| 国の補助金等<２> | 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 | 千円 |
| 交付決定日 | 年　月　日 |
| 都道県・市町村の  補助金等<１> | 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 | 千円 |
| 交付決定日 | 年　月　日 |
| 都道県・市町村の  補助金等<２> | 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 | 千円 |
| 交付決定日 | 年　月　日 |

５． 事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 具体的な事業内容 | |
| １年目 | **令和3年**  **4月　加工場改修、ホームページ制作**  **6月　3名雇用（常用2名、ﾊﾟｰﾄ1名）、新規雇用者への実務研修開始**  **7月　加工開始**  **8月　販売開始**  **秋以降　新商品開発開始、展示会・商談会等へ出展** |
| ２年目 | **令和4年**  **既存商品の増産**  **展示会・商談会等のイベントに出展（臨時雇用1名）**  **新商品販売開始** |
| ３年目 | **令和5年**  **耕作面積拡大、商品の増産**  **加工場に（常用）1名雇用**  **展示会・商談会等のイベントに出展**  **オンライン広告宣伝・販売を強化** |
| ４年目 |  |
| ５年目 |  |

（※）１年目は交付決定日から１年間程度の事業内容を記載してください（２年目以降も同様）。

（※）本交付金の事業計画期間が１年間であっても３年間の計画を策定してください。事業計画期間が３年を超える申請の場合は５年間の計画を策定してください。

1. 業績評価指標及び雇用達成計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業績評価  指標 | 事業実施にあたり、以下のいずれかの業績評価指標を設定（✔）してください。 | |
|  | 1. 付加価値額（営業利益、人件費、減価償却費の合計額） |
|  | 1. 経常利益 |
| ✔ | 1. 売上高 |

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業績評価指標達成計画  （※） | | 直近年度 | １年度目 | ２年度目 | ３年度目 | ４年度目 | ５年度目 | ６年度目 |
| **R2年1月～R3年12**  **月期** | **R3年1月～R4年12月期** | **R4年1月～R5年12月期** | **R5年1月～R6年12月期** | 年　月～  年　月期 | 年　月～  年　月期 | 年　月～  年　月期 |
| 1. 付加価値額 | |  |  |  |  |  |  |  |
|  | （営業利益） | 事業者の整理がしやすい月で区切って構いません。（決算月、自治体の会計年度等） |  |  |  |  |  |  |
|  | （人件費） |  |  |  |  |  |  |  |
|  | （減価償却費） |  |  |  |  |  |  |  |
| 1. 経常利益 | |  |  |  |  |  |  |  |
| 1. 売上高 | |  | **5,000** | **13,000** | **15,000** |  |  |  |

（※）上記「業績評価指標」で設定した指標（①～③のいずれか）について、数値目標を記入してください。なお、指標は補助金収入を除いた金額としてください。

※雇用達成計画の年度は4月～翌3月で記載し、「１．申請者概要」の雇用者数、「２．事業概要」の雇用創出人数と整合させてください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇用達成  計画 | | 直近年度 | １年度目 | ２年度目 | ３年度目 | ４年度目 | ５年度目 | ６年度目 |
| **R2年4月～R3**年3月末 | **R3年4月～R4**年3月末 | **R4年4月～R5**年3月末 | **R5年4月～R6**年3月末 | **R6年4月～R7**年3月末 | **R7年4月～R8**年3月末 | **R8年4月～R9**年3月末 |
| 特定有人国境離島地域全体における雇用者数 | | **5人** | **8　人** | **8　人** | **9　人** |  | 人 | 人 |
|  | うち、雇用機会拡充事業における雇用者数 | **5　人** | **8　人** | **8　人** | **9　人** | 人 | 人 | 人 |

７．事業計画期間に係る経費（複数年度にわたる事業計画のみ）

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年度目 | ２年度目 | ３年度目 | ４年度目 | ５年度目 | ６年度目 |
| 設備費又はこれに係る減価償却費 | （内訳）  **加工場設備**  **1,235**  **絞汁機等3,000**  **冷蔵庫**  **1,000** | （内訳） | （内訳） | （内訳） | （内訳） | （内訳） |
| （小計） | **5,235** |  |  |  |  |  |
| 改修費又はこれに係る減価償却費 | **（内訳）**  **加工場改修**  **3,000** | （内訳） | （内訳） | （内訳） | （内訳） | （内訳） |
| （小計） | **3,000** |  |  |  |  |  |
| その他 | **7,910** | **6,789** | **7,890** |  |  |  |
| 合　計 | **16,145** | **6,789** | **7,890** |  |  |  |